

発議第12号

平成25年12月2日

幕別町議会議長 古川 稔 様

提出者	幕別町議会議員	藤原 孟
賛成者	幕別町議会議員	田口 廣之
賛成者	幕別町議会議員	牧野 茂敏
賛成者	幕別町議会議員	中橋 友子
賛成者	幕別町議会議員	斉藤喜志雄
賛成者	幕別町議会議員	前川 雅志

重要5項目の聖域を守れないT P P交渉からの撤退を求める
意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

重要5項目の聖域を守れないT P P交渉からの撤退を求める意見書(案)

政府は米国の強い要請を受けて、12月7日から9日にシンガポールで開催予定の閣僚会議で政治決着し、T P Pの妥結を急ごうとしている。

しかし、T P P交渉参加にあたっての政府及び自由民主党並びに安倍首相の選挙公約や国会答弁に照らせば、T P P交渉からの撤退を求めざるを得ない。

第一に、安倍政権は国会答弁で「丁寧な情報提供」を約束し、衆議院農林水産委員会決議では「交渉により収集した情報については、国会に速やかに報告するとともに、国民への十分な情報提供を」と求めていたが、7月23日マレーシアでの交渉参加において最初に守秘義務が課せられ、国会や国民への情報提供を一切行うことなく協定を締結しようとしている。

第二に、先の参議院選挙で「守るべきものは守る」とし、農産物の「重要5項目(586品目)」を「聖域」にすると約束しながら、これに反して「重要5項目を含む約1,000品目の関税撤廃の可否」の検証作業を行い、内容を国民に秘密にしたまま早期妥結に向け交渉を早めることは、とうてい容認できない。

そもそもT P Pは、関税及び非関税障壁の撤廃が大前提であり、食料自給や安全性の確保、医療への株式会社参入と国民皆保険制度の崩壊、公共事業の地元企業優先発注の撤廃、不平等なI S D条項の締結など、国民生活と地域経済に重大な影響を与えることが懸念されている。

幕別町は、農業を基幹産業としており、T P P参加による農業と地域社会の崩壊が明らかであることから、地域をあげてT P P参加に反対するものである。

よって、政府は国民と約束したT P P交渉参加の判断基準6項目を遵守しなければならない。これを守らず農産物5項目の聖域を守れない場合、T P P交渉から即時撤退することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月2日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、経済産業大臣、
農林水産大臣